

(表紙)

社会資本総合整備計画 事後評価書  
地震・津波災害に強いまちづくりの推進

北海道釧路市

平成28年3月8日



番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C1-1	鉦路地区都市防災総合推進事業として実施する津波避難計画及び避難マップの作成においては、避難道路の設定は必須であり、市内の幹線道路（市道）、生活道路（市道）に標高標示板を設置することにより、現在の標高が明確化し、避難する際の指標となることで避難者の安全性が高まる。	

## 2 事後評価

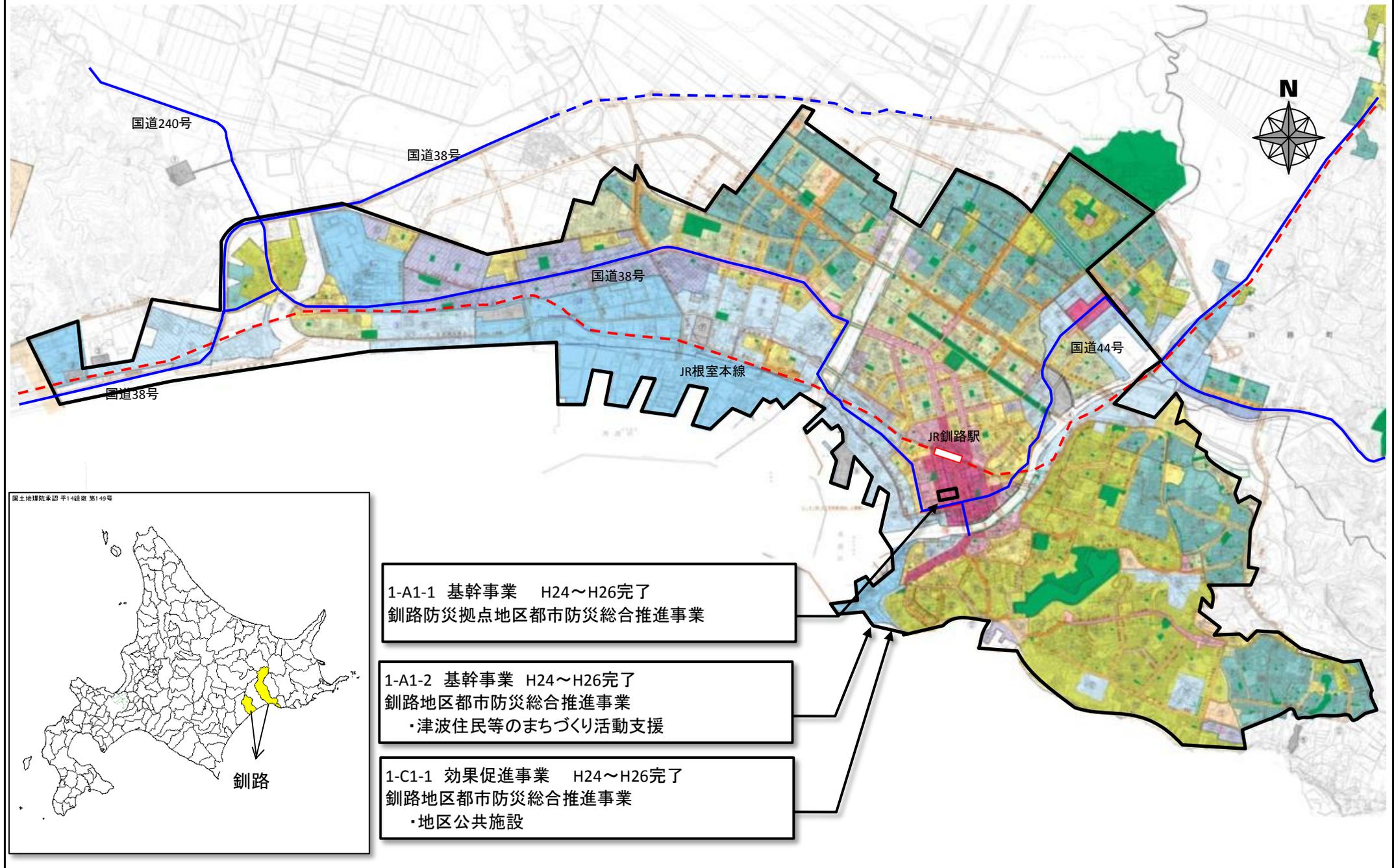
1 事後評価の実施体制、実施時期		
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期	
	平成27年度（事業終了後）	
鉦路市総務部、総合政策部において実施	公表の方法	
	市のホームページにより公表	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況		鉦路市役所防災庁舎及び音別町行政センターの整備により、津波発生時の避難施設における収容人数の割合が拡大され、かつ、避難施設の機能損失割合の割合の減少が図られるとともに、災害対策本部機能及び住民基本台帳や各システムなどのデータの保全機能の確保が図られた。また、併せて津波避難計画、避難マップの作成及び標高標示板の設置等を実施することで、災害に強いまちづくりの推進が図られた。			
II 定量的指標の達成状況	指標①津波発生時の津波緊急一時避難施設の収容人数の割合	最終目標値	48.84%	目標値と実績値に差が出た要因	当該計画区域内にある避難施設のひとつであるフィッシャーマンズワーフM00の収容人数の増加及び津波避難対象地域の人口の減少による。
		最終実績値	55.34%		
	指標②津波緊急一時避難施設機能損失の割合	最終目標値	54.55%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	54.55%		
	指標③	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）					

3. 特記事項（今後の方針等）					
鉦路市地域防災計画等に基づき、安全安心な市民生活の実現が図られるよう、引き続き災害に強いまちづくりの推進を図る。					

# (参考図面) 都市防災総合推進事業

計画の名称	地震・津波災害に強いまちづくりの推進		
計画の期間	平成24年度 ~ 平成26年度 (3年間)	交付対象	釧路市



# (参考図面) 都市防災総合推進事業

計画の名称	地震・津波災害に強いまちづくりの推進		
計画の期間	平成24年度 ~ 平成26年度 (3年間)	交付対象	釧路市

1-A1-3 基幹事業 H25~H26完了  
音別防災拠点地区都市防災総合推進事業

